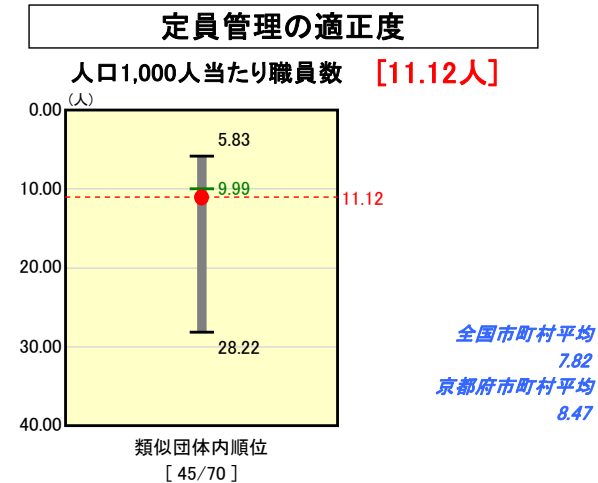
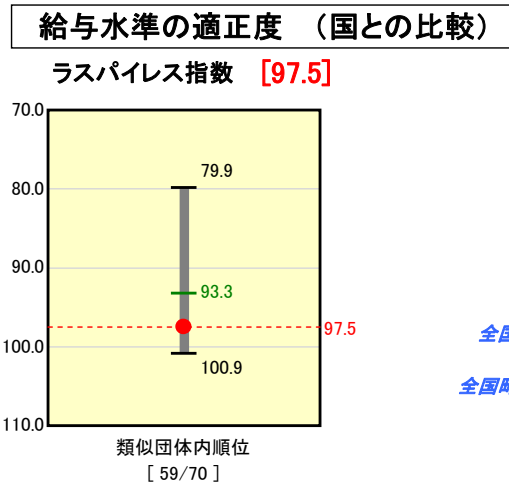
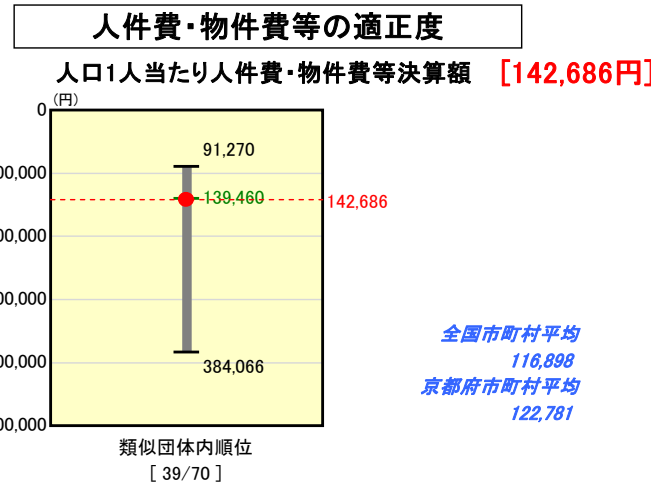
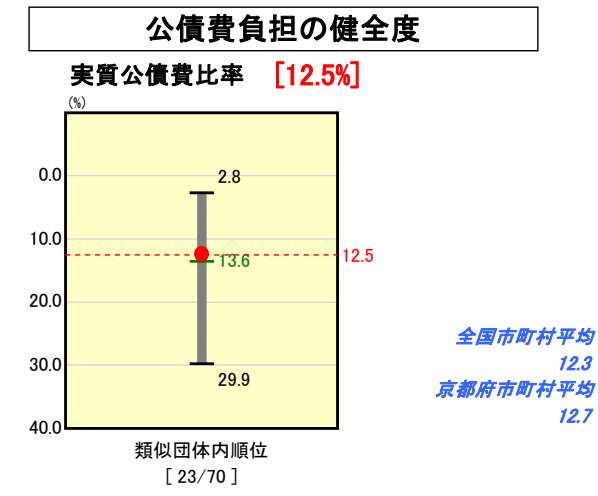
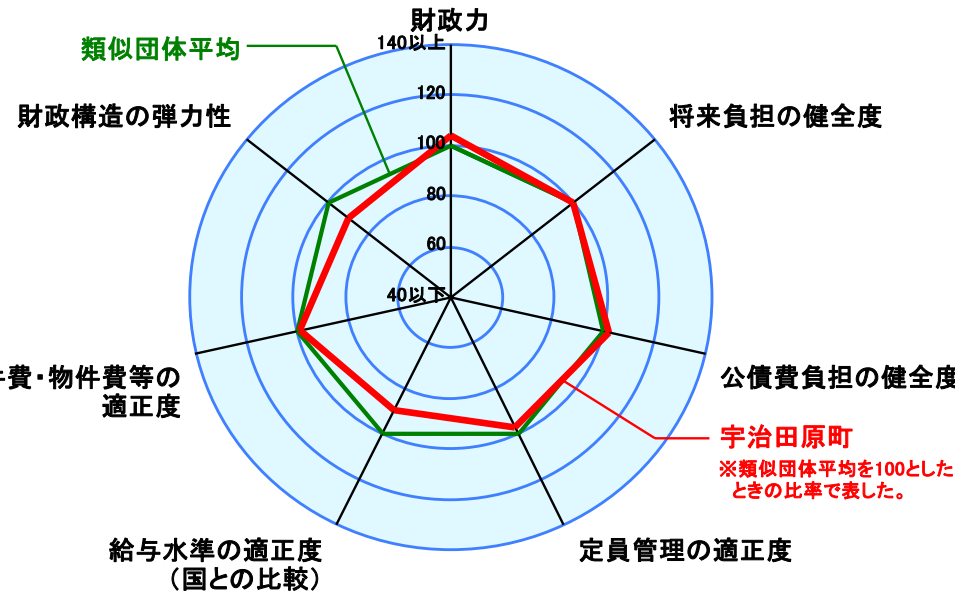
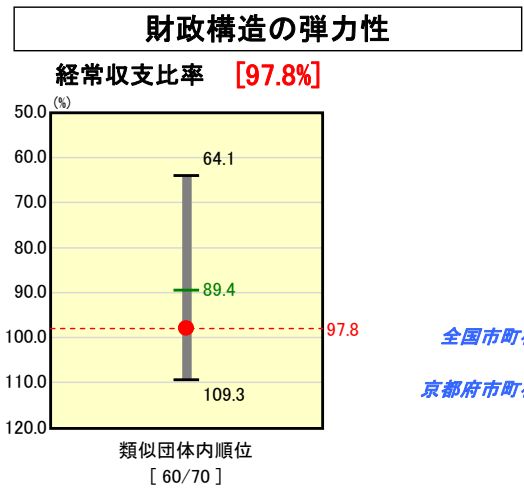
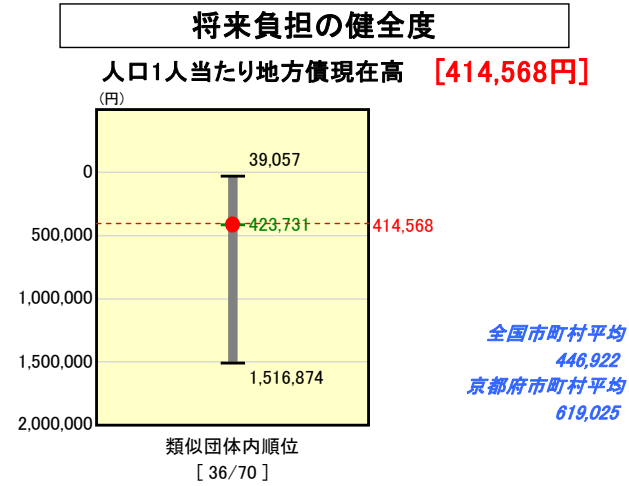
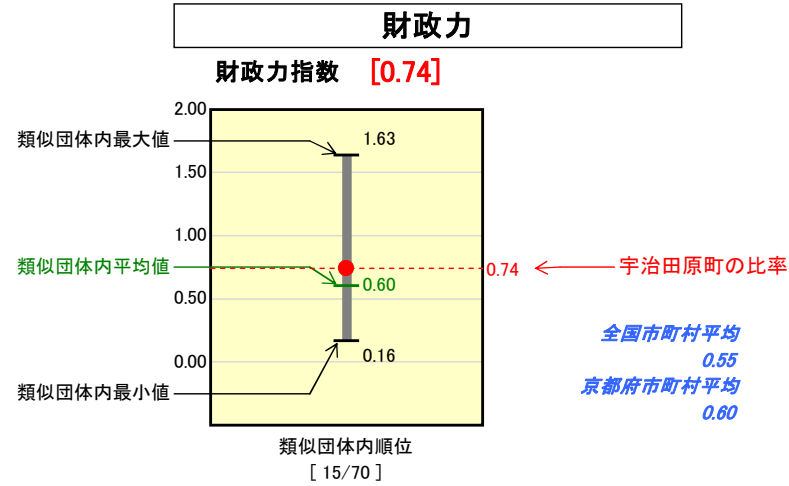


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 宇治田原町

人口	10,068	人(H20.3.31現在)
面積	58.26	km ²
歳入総額	3,566,389	千円
歳出総額	3,484,119	千円
実質収支	44,969	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
宇治田原町工業団地やその他の主要法人事業所の法人税収入により、財政力指数は0.74と類似団体を上回っている。財政基盤の強化のため、歳入削減は勿論のこと、企業立地を促す新都市創造ゾーンの整備を始め、税徴収強化等の取り組みを進める。

【財政構造の弾力性】
財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、類似団体と比較すると人件費比率が他団体よりも高い傾向にある。人件費は、削減努力により平成17年度から約9%減となっているが、団塊の世代退職者が皆無であり、平成22年度まで退職者がいない状況である。退職者不補充により人件費抑制を図り、併せて企業立地促進等による税財源基盤強化に取り組み、経常収支比率の好転に努める。

【人件費・物件費等の適正度】
類似団体比較では同水準程度であるが、人件費比率だけを見ても類似団体よりも高くなっている。退職者不補充等により、適正な水準を確保するよう努めるものとする。

【給与水準の適正度】
給与水準の適正度を表すラスパイルズ指数は全国比較すると、平均年齢が低いため類似団体平均93.3、全国町村平均93.2のいずれと比較しても97.5は高い水準にある。今後も国基準を基本に給与の適正化に努める。

【将来負担の健全度】
これまで計画的な起債事業を実施してきたことにより、人口1人あたりの地方債残高は414,568円と類似団体と比較しても低い水準となっているが、現在、企業立地促進のため新都市創造ゾーンへのアクセス道路整備に取り組んでおり、土木事業起債残高は増加する傾向にある。将来負担の適正を維持するため、計画的な事業実施に努める。

【公債費の健全度】
公債費の健全度を表す実質公債費比率は12.5%であり、類似団体平均13.6%と比較して低い水準になっている。地価をを活用した総合教育施設の起債償還が完了したところであるが、臨時財政対策債の償還が本格化してきており、実質公債費比率は約13%程度を推移すると考えられる。平成25年以降は臨時財政対策債償還の償還ピークが過ぎることから、比率は好転すると思われる。大型道路整備事業に着手しており、今後の公共事業実施にあっても計画的な着手に努める。

【定員管理の適正度】
団塊世代の退職予定者が皆無という状況であり、人口1,000人あたりの職員数は11.12と、類似団体平均9.99、全国市町村平均7.82よりも高い水準になっている。民間活力の活用、退職者不補充等の職員削減に取り組み、適正な定員管理に努める。